

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ケアサービス

【英訳名】 Care Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福原 敏雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部門長 太田 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部門長 太田 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,229,063	6,362,836	8,299,611
経常利益 (千円)	183,314	167,891	255,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	105,278	82,364	146,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,341	81,923	144,498
純資産額 (千円)	1,181,781	1,248,845	1,221,939
総資産額 (千円)	2,854,267	2,738,408	2,887,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.88	42.59	75.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	45.6	42.3

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.23	33.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の緩やかな回復基調が続く一方で、実質金利の低下や個人消費の低迷、中国をはじめとするアジア新興国における成長の鈍化に伴う景気の下振れリスクが引き続き顕在化しており、依然として先行きに不透明な状況が継続しております。

介護業界におきましては、国内の高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成27年4月に行われた介護報酬改定による大幅な報酬単価引き下げの影響が顕著となり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは既存事業の合理化・効率化を進める一方、海外事業や国内新規事業等の新たな取り組みに向けての準備を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、将来の展開を意識した利益確保と強固なドミナントエリア形成に向けて、事業所の統廃合による合理化及び人員配置の最適化を推進してまいりました。介護事業において、採算性が低く赤字が継続している5事業所を近隣の事業所へ統合し、お客様と従業員を引き継いだことにより、高収益体質への強化を図りました。また、統合が難しい3事業所については、事業の根本的な見直しを行い、事業所の休止・廃止を実施いたしました。今後の新規出店に関しては、採算性を重視し、対象となる地域の顧客データやテナント賃料、建設コストなどを慎重に見極め判断を行ってまいります。

また、平成27年8月に設立した中国子会社「上海福原護理服務有限公司」（以下、「上海ケアサービス」という。）では、介護職員向けの介護研修講座の提供に次ぐサービスとして訪問入浴事業を実施しております。その訪問入浴事業が、平成28年5月に開催された上海市民政局主催の介護サービスのコンテストである『上海養老服務創新実践案例評選』において、海外資本の民間企業が提供するサービスとして唯一、最優秀賞を受賞いたしました。今回の受賞によって、上海ケアサービスの知名度が上がり、平成29年1月より一部の地区において実験的に介護保険の施行が始まった上海市において、より多くの高齢者の方々に訪問入浴サービスをご利用いただけるように展開を図ってまいります。また、平成28年11月より上海市内の国営の殯儀館（葬儀場）のひとつである上海松江区殯儀館（葬儀場）にて、エンゼルケア事業の操業を開始いたしました。長年日本で培ってきた高い品質はそのままに、確かな実績を積み上げ、次なる国営殯儀館（葬儀場）との契約を目指してまいります。

売上高につきましては、介護事業の主力であるデイサービスとサービス付き高齢者向け住宅『フォーライフ』における稼働率向上やデイサービスの日曜営業による営業日増の影響により前年同期比で増収となりました。

一方、利益につきましては、介護事業において、既存事業における人件費の増大に加えて、デイサービス以外の介護事業の売上高の低迷があったものの、デイサービスの増収、事業所の統廃合による合理化及び人員配置の最適化による経費圧縮により、前年同期比で増益となりました。また、エンゼルケア事業において、上期後半に季節要因により売上高の急激な落ち込みがありました。下期に入り、復調の兆しがみられておりますが、売上高の落ち込み分の影響が残り、減益となりました。

なお、営業外収益にて事業所立ち退きに伴う受取和解金等を、特別損失にて事業所閉鎖損失及び固定資産除却損等を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,362百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は106百万円（同38.5%減）、経常利益は167百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（同21.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

介護事業

当事業におきましては、既存事業における人件費の増大に加えて、デイサービス以外の介護事業の売上高の低迷があったものの、デイサービスの増収、事業所の統廃合による合理化及び人員配置の最適化による経費圧縮により、前年同期比で増収増益となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,655百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は383百万円（同0.7%増）となりました。

エンゼルケア事業

当事業におきましては、主力のエンゼルケアサービスの施行件数は前年同期比で増加いたしました。今後の繁忙期を見越した人員計画の遂行と上期後半に季節要因による売上高の急激な落ち込みがあり、これらの要因が複合的に影響し、減益となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,254百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は226百万円（同21.5%減）となりました。

サービス付き高齢者向け住宅事業

当事業におきましては、地域に根差した営業展開と入居者の獲得を続けており、稼働率が改善傾向にあります。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は453百万円（前年同期比10.9%増）セグメント利益は27百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

介護保険法は施行後5年に一度法律全般が改正され、又、3年に一度介護報酬改定が行われることになっております。法令の変更により、当社グループが現在行っている事業活動に支障をきたし、又、採算性等に影響を受ける可能性があります。

エンゼルケア事業においては、湯灌サービスの認知度が高まることにより、他の事業者が参入し、競争が激化する可能性があります。更に葬儀形態の多様化により、湯灌サービスの利用が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、以下の点を経営戦略として位置づけております。

介護事業におけるデイサービス施設数の増加

東京23区へのドミナント戦略による集中と事業内容の深化に取り組んでまいります。

エンゼルケア事業の営業基盤の充実

介護保険制度改定の影響を受けない収益源として、更なる営業基盤の充実とサービスの向上を目指し、取引先である互助会及び葬儀社との良好な関係の維持発展を図ってまいります。

サービス付き高齢者向け住宅の展開

東京近郊4県に限定し、多額な一時金もなく、安い料金で安心して生活できるよう、高齢者に優しいバリアフリーの住居に当社グループ自らが行う住宅サービス(食事・見守り等)と特定施設入居者生活介護サービス(介護保険適用)を併せもつ「サービス付き高齢者向け住宅」の管理・運営事業を展開してまいります。

サービスの質の向上

人材開発と理念の浸透のため教育の充実を図り、技術の向上はもとより、従業員の意識の統一に力点を置いて、更なる人材育成に注力してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であり ます。
計	2,100,000	2,100,000		

(注) 発行済株式のうち20,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		2,100,000		205,125		138,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 158,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,941,000	19,410	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		19,410	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北 一丁目2番3号	158,700		158,700	7.55
計		158,700		158,700	7.55

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成28年12月31日現在の自己株式数は203,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.68%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は、平成28年12月1日に名称変更し、PwC京都監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,410	544,947
売掛金	1,268,927	1,290,926
その他	138,736	126,926
貸倒引当金	377	252
流動資産合計	2,057,697	1,962,546
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	274,728	265,035
その他（純額）	41,836	37,201
有形固定資産合計	316,564	302,237
無形固定資産		
投資その他の資産	131,203	100,388
投資その他の資産		
敷金及び保証金	287,715	286,202
その他	94,382	88,218
貸倒引当金	476	1,185
投資その他の資産合計	381,621	373,235
固定資産合計	829,390	775,861
資産合計	2,887,088	2,738,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,388	151,095
短期借入金	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	232,192	210,416
未払費用	251,523	291,961
未払法人税等	95,689	23,733
賞与引当金	119,062	25,603
事業所閉鎖損失引当金	3,160	5,571
その他	213,575	266,344
流動負債合計	1,060,592	1,064,725
固定負債		
長期借入金	418,926	263,593
退職給付に係る負債	83,249	91,594
その他	102,381	69,649
固定負債合計	604,556	424,837
負債合計	1,665,148	1,489,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	998,112	1,056,210
自己株式	117,356	148,107
株主資本合計	1,223,955	1,251,303
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,016	2,457
その他の包括利益累計額合計	2,016	2,457
純資産合計	1,221,939	1,248,845
負債純資産合計	2,887,088	2,738,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,229,063	6,362,836
売上原価	5,426,837	5,570,114
売上総利益	802,225	792,721
販売費及び一般管理費	628,822	685,995
営業利益	173,402	106,726
営業外収益		
受取和解金	-	60,000
その他	15,244	11,313
営業外収益合計	15,244	71,313
営業外費用		
支払利息	3,476	2,586
遊休資産諸費用	-	4,325
その他	1,856	3,236
営業外費用合計	5,332	10,148
経常利益	183,314	167,891
特別損失		
事業所閉鎖損失	-	13,758
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	5,571
固定資産除却損	-	4,917
特別損失合計	-	24,247
税金等調整前四半期純利益	183,314	143,643
法人税、住民税及び事業税	34,144	28,166
法人税等調整額	43,892	33,112
法人税等合計	78,036	61,278
四半期純利益	105,278	82,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,278	82,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	105,278	82,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	-
為替換算調整勘定	796	441
その他の包括利益合計	936	441
四半期包括利益	104,341	81,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,341	81,923

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(特定子会社の設立)

当社は、平成28年12月16日開催の取締役会において、以下のとおり、子会社を設立することについて決議いたしました。当該子会社は出資が完了しますと、資本金が当社の資本金の10%以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 子会社設立の目的

当社は、介護事業者向けの人事業務代行業、人材紹介業、人材派遣業を営む子会社を設立することといたしました。当該子会社においては、実際に介護事業を営む当社の利点を生かし、介護事業者から真に求められる人材を提供するとともに、介護業界全体の人材力向上に向けて注力してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル
(2) 所在地	東京都大田区大森北一丁目2番3号 大森御幸ビル5F
(3) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 福原 俊晴
(4) 事業内容	人事業務代行業、人材紹介業、人材派遣業
(5) 資本金	30百万円
(6) 設立年月日	平成29年4月1日(予定)
(7) 出資比率	当社100%

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	107,570千円	94,350千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,770	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,266	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,587,585	1,232,791	408,686	6,229,063	-	6,229,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,587,585	1,232,791	408,686	6,229,063	-	6,229,063
セグメント利益又は損失()	381,053	288,826	4,484	665,396	491,993	173,402

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 491,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
491,993千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,655,015	1,254,416	453,404	6,362,836	-	6,362,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,655,015	1,254,416	453,404	6,362,836	-	6,362,836
セグメント利益又は損失()	383,894	226,771	27,318	637,984	531,258	106,726

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 531,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
531,258千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円88銭	42円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,278	82,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	105,278	82,364
普通株式の期中平均株式数(株)	1,953,825	1,933,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成29年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である上海福原護理服務有限公司が増資を行い、その全額を当社が引き受けることについて決議いたしました。

1. 増資の目的

上海福原護理服務有限公司は、中国国内における「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスの提供を目指し、平成27年8月8日、中国上海市に設立されました。このたびの増資は、さらなる事業の強化と業容拡大を目的に運転資金を確保するものです。

2. 増資する子会社の概要

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| (1) 名称 | 上海福原護理服務有限公司 |
| (2) 所在地 | 中華人民共和国上海市 |
| (3) 代表者の役職氏名 | 董事長 福原 敏雄(当社代表取締役社長) |
| (4) 事業内容 | 中華人民共和国における介護事業、エンゼルケア事業及び関連事業 |
| (5) 設立年月日 | 平成27年8月8日 |
| (6) 増資前の資本金 | 350,000 USD |
| (7) 出資比率 | 当社100% |

3. 増資の概要

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 増資金額 | 350,000 USD |
| (2) 増資後の資本金 | 700,000 USD |
| (3) 現在の最大投資総額 | 500,000 USD |
| (4) 増資後の最大投資総額 | 1,000,000 USD |
| (5) 割当先 | 当社 |
| (6) 増資前の出資比率 | 当社100% |
| (7) 増資後の出資比率 | 当社100% |
| (8) 払込日 | 平成29年2月下旬予定 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社ケアサービス
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。